

産雇通信 - TOYAMA -



～ 所長挨拶 ～

産業雇用安定センター富山事務所長の太田です。賛助会員の皆さまには日頃から当センターの活動をご支援いただき心より感謝申し上げます。ご存知の通り、当センターは、「失業なき労働移動」を理念に地域社会の雇用の安定を主な目的として活動している公的機関です。私たちの活動の原資は、雇用保険の事業主負担分からの補助金と、賛助会員様からの年会費、そして自主事業であるセミナーから成り立っています。中でも、賛助会員様におかれましては、会費の納入以外にも求職者の受入れや「高齢者就業支援キャリア人材バンク」、「雇用維持のための在籍型出向」など国の政策に関わる重要な活動に対して多大なるご支援とご協力により、富山県の産業の発展に貢献していただいています。

現在、「生涯現役社会」、「働き方改革」、「ジェンダー・レス」など雇用環境が大きく変わろうとしています。私たちセンター職員は、賛助会員様はじめとした事業所訪問によるコミュニケーションを大切に、皆様からのご意見やご要望、困りごとなどを聴き、雇用環境の変化への対応や人材マッチングにできるだけお力になれるよう努めています。

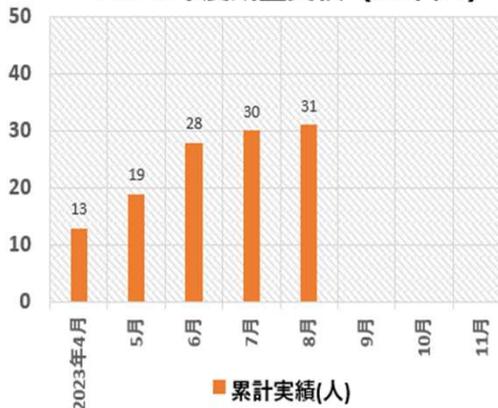
今回、賛助会員様への情報提供とさらなるコミュニケーションのツールとすべく、広報誌「産雇通信TOYAMA」を発行することとしました。これから、不定期ではありますが3カ月に1回を目途に発行していきたいと考えています。皆様におかれましては、ここにある記事についてのご意見やご質問などございましたら何なりとお寄せいただければ幸いです。

～ 産業雇用安定センター富山事務所の活動実績 ～

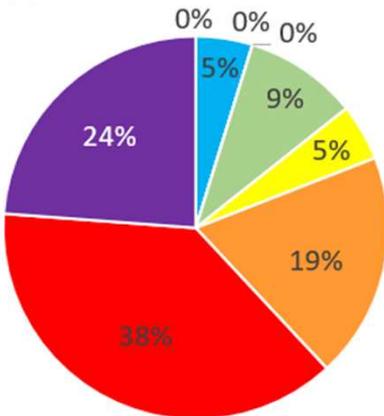
■ 8月度実績

注) CB : キャリア人材バンク (60歳以上を対象)

2023年度成立実績 (CB含む)



富山事務所求職者 年齢比率



富山事務所求職者 (7月31日現在、仮登録含む)

年齢	人数	男	女	比率
20 - 29	0			0%
30 - 34	1	1		5%
35 - 39	0			0%
40 - 44	0			0%
45 - 49	2	1	1	10%
50 - 54	1	1		5%
55 - 59	4	2	2	19%
60 - 64	8	7	1	38%
65 -	5	5		24%
計	21	17	4	100%
		81%	19%	

2023年度4 - 6月期実績

成立数は、4 - 6月で年度目標進捗率31.1%と順調であるが、28件中出向が17件と過半数を占める。CBは、登録件数・成立件数ともに伸び悩んでいる。事業所訪問件数は、年度目標進捗率34%と順調。昨年度の課題であった参与間のバラツキについても改善されてきている。

【目標設定項目】

今後の課題

- ・求職者が減っており、送出情報を早期に入手して登録に結び付けていくこと。特に、CBについて重点的に取り組む。
- ・参与間の連携が高まってきた（点から線へ）ので、それを事務所全体の協働活動に（線から面へ）昇華させ、事務所の活性度とパフォーマンスを向上させる。

項目	2023年6月末実績	2022年同期実績	対前年度同期比	2022年度年度末実績	2023年度目標値	進捗率
成立件数	28.0	24.0	16.7%	102.0	90	31.1%
事業所訪問件数	781	751	4.0%	2,694	2,300	34.0%
CB登録件数	5	26	▲ 80.8%	49	60	8.3%
CB成立件数	4.0	12.0	▲ 66.7%	22.5	30	13.3%
セミナー事業実施状況(千円)	50	250	-	970	698	7.2%
賛助会員加入状況	160	159	-	157	160	0

～ セミナー開催実績 ～

すべて賛助会員企業様からの依頼によるものです

- ・6月6日実施：「公的年金と社会保険制度について」 講師：社会保険労務士
- ・9月20日予定：「人事考課者セミナー」 講師：産業雇用安定センター専属講師
- ・9月27日予定：「公的年金と社会保険制度について」 講師：社会保険労務士

セミナー事業は、6月までの実績で1件50,000円の売上。例年、上期は件数が少なく下期に集中する傾向がある。

～ 富山県の雇用情勢 ～



2023年4-6月期 雇用情勢

参照元情報データ：富山・石川・福井 各県労働局HP内雇用情勢情報等

- ・富山県は求人が求職を大幅に上回って推移しているものの、改善の動きにやや弱さがみられる。有効求人数は3ヵ月連続して減少し、物価上昇、電力費値上げ、燃料費高騰が雇用に与える影響を引き続き注意する必要がある。県内の求人倍率は高岡が最も高い。
- ・石川県は雇用情勢は注意を要する状態にあるものの、持ち直してる。有効求人倍率は先月比上昇した。
- ・福井県は求人が求職を大幅に上回って推移しており、改善している。

新規求人数・製造業種別新規求人数・新規求職者数状況等の統計資料も合わせて準備しております。担当参与にご気軽にお問合せください。

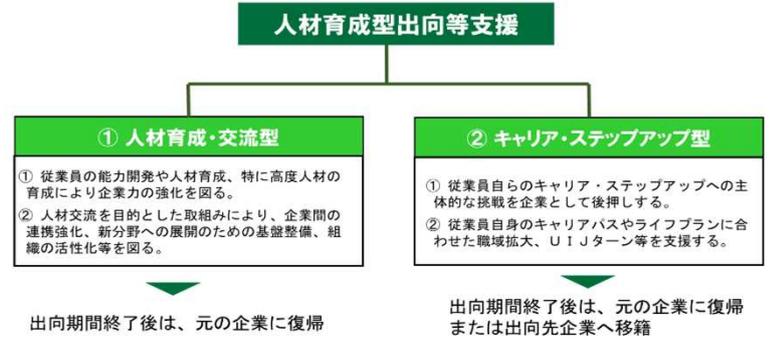
～ 特集 「在籍型出向について」

在籍型出向には、「雇用調整（維持）型出向」と「人材育成・キャリアアップ型出向」があります。「雇用調整（維持）型出向」については、2021年にコロナ禍における雇用維持を目的に国による助成制度（産業雇用安定助成金）が設けられてから全国的に件数が大きく増加しました。

一方、少子高齢化が進み、働き手が減少する我が国において、企業が持続的な成長を実現していくためには、人材への投資や人材育成による労働生産性を高めていくことが不可欠となっています。産業雇用安定センターでは、そのための解決策の一つとして、2018年より在籍型出向制度をベースとした新たな出向の形態として「人材育成」や「キャリアアップ」等を目的とした出向支援サービスに取り組んできました。

そして、2022年12月には産業雇用安定助成金に「スキルアップ支援コース」が新たに設けられ、国としても人材育成のための出向を推進していくこととなりました。

産業雇用安定センターでは、雇用調整型の出向支援のほか、
① 人材育成や企業間交流を目的とした出向（人材育成・交流型出向）
② 労働者の自発的なキャリアのステップアップを目的とする出向（キャリア・ステップアップ型出向）に係る支援を行っています。



在籍型出向成立実績

コロナが収束に向かった2022年度には出向成立数が大幅に減少し、全国では前年度比47%ダウンしました。これに対し、富山県は20%ダウンにとどまっています。また、出向における人材育成・キャリアアップ型の比率を見ると、全国では2021年度が8%、2022年度が5%であるのに対し、富山県はそれぞれ11%、17%となっています。

	全国				富山県			
	出向・移籍	移籍	出向	育成型	出向・移籍	移籍	出向	育成型
2021年度	13,960	8,349	5,611	457	101	28	73	8
2022年度	10,060	7,100	2,960	153	102	44	58	10

在籍型出向の活用

コロナ禍における雇用維持を目的として在籍型出向を活用された企業の中には、従業員が自社以外の事業所で働いて得たこと（気づきや経験、ノウハウ）を社内にフィードバックすることで改善・向上につながったという声も聞きます。また、役職定年を迎えた管理職が社外出向することで新しいキャリアを形成し、定年後は出向先に移籍して活躍している事例も多くあります。

このように、従業員の視野と経験を拓けることで成長につなげたり、シニア世代の新しいキャリアを形成することを目的とすること、さらには業容の変化に対応するためのリスキングのために在籍型出向の活用を検討することも意義があると考えます。

今年3-4月に実施した出向に関する賛助会員向けアンケートについて、全国と富山県を対比できるような結果を取りまとめております。担当参与が訪問した際に、結果をフィードバック致します。